

2016年4月調査分  
(16年1～3月期動向)

◇概況◇

県内景気は、①個人消費が、消費増税の影響一巡後幾分回復していたボリュームゾーンが再びやや鈍化しているものの、雇用・所得の改善から総じてみれば底堅さを保っていること、②企業の業績が鉄鋼・建機等で下振れの動きがみられるものの、円安基調や原油安等から全体としては堅調とみられること、③県内の工事量が豊富なプロジェクトに支えられて高水準の前年並みを保持していること、④インバウンド観光が引き続き堅調であること、等から基調としては全体として緩やかな持ち直しの動きが続いているとみられる。

今後3か月については、①原油安効果などにより全体としては企業業績の改善地合いが続くと見込まれること、②個人消費も雇用・名目所得増加などから底堅い動きが予想されること、などから基調としては引き続き緩やかな持ち直しを続けるとの見方が多い。もっとも輸出が4か月連続で前年割れとなり、消費も百貨店売上が伸び悩むなど、海外経済減速等の影響が外・内需ともみられ始めており、金融市場の変動が企業マインド・消費マインドを実勢以上に悪化させることがないか、熊本震災の消費者心理面への影響を含めてさらに精緻にみていく必要がある。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(4月実施)によると、1～3月期の県内企業の業況判断BSI(全産業)は、▲6.7(10～12月期比▲9.4悪化)と2期ぶりに悪化した。製造業(同▲14.8悪化)、非製造業(同▲3.9悪化)ともに悪化した。

個人消費をみると、消費増税の影響一巡後やや回復していたボリュームゾーンが再び低価格志向を強めている。一方で高額品は、株式のほか不動産など複数の資産を持つ富裕層を中心に総じて堅調である。百貨店では、金貨や宝飾品が好調な反面、主力の衣料品売上が前年割れと伸び悩み一進一退の動きが続いている。インバウンド観光では、成田が都内の客室増加などによりやや苦戦しているが、ベイエリアのホテルでは高水準の客室稼働率が続いている。自動車販売は、一般車・軽自動車ともに本格的回復には至っておらず、消費増税の駆け込み需要を期待する向きが多い。

県内住宅着工戸数(15年12月～16年2月)は、前年同期比8.9%増加した。「持家」(同▲3.3%減)は減少したが、「貸家」(同20.3%増)、「分譲」(同6.6%増)が増加した。「持家」では緩やかな回復基調が続いており、マイナス金利政策の影響でローン金利が低下していることも追い風となる中、既に消費増税を視野に入れた顧客の動きがみられる。

15年度の県内公共工事請負額(3月までの累計)は、外環道工事ピークアウトから、前年同期比▲4.2%減少したものの、アベノミクス初期の12年度対比では22.6%増加となるなど引き続き高水準で推移している。

千葉県鉱工業生産指数(季調済)は15年11月:98.4⇒12月:97.0⇒16年1月:97.3と一進一退の動きを続けている。1月の主力業種の動向をみると、食料品(前月比2.9%増)や化学工業(同2.8%増)は増加したが、石油・石炭製品(同▲0.8%減)や鉄鋼業(同▲0.4%減)は減少した。

15年度の設備投資実績(全産業、4月調査)は、14年度実績比+41.4%と大幅に増加したほか、15年度期初計画比も+13.1%と増加した。

千葉県の有効求人倍率(季調済)は、15年12月:1.08倍⇒16年1月:1.07倍⇒2月:1.04倍と9か月連続で1倍を超える高水準が続いている。

## 消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、全体としては底堅い動きが続いているが、一部でやや鈍化の動きがみられる。「富裕層」や「インバウンド」消費の動きには大きな変化はなく堅調な動きが続いている反面、消費増税の影響一巡後幾分回復していた「中間層」の動きがやや鈍化しており、日用品・汎用品に対する低価格志向が再び高まりつつある。百貨店では、高額品売上は外商販売を中心に堅調な動きが続いている反面、主力の衣料品売上は天候要因だけでは説明がつかない前年割れが続いている。食品スーパーでは、おせちや節分など季節のイベント関連は好調であるが、汎用品の価格競争は他業態を巻き込んで激化してきている。コンビニエンスストアでも回復しつつあった客単価が横ばいとなり消費の勢いが落ち着きつつあるほか、外食産業でも、これまで客数減少を単価上昇で補ってきたが、足許では客単価が頭打ちとなっている。ホームセンターでは、決算セールが例年と比較して盛況となるなど消費者の価格感応度の強まりがみられる。

この間、観光は総じて好調で、普段は節約してもレジャーなどハレの日消費は惜しまない傾向がみられる。15年度のTDR入場者数（速報）は、イベント等で過去最高であった前年度比▲3.8%減少したものの開園以来3番目に多い入場者数を記録。南房総地区では、ホテルで大浴場のリニューアル効果によりランチ付日帰りプランが人気で売上増加に繋がったほか、レジャー施設では正月休みや春休み時期に3世代消費を取り込んで客単価が上昇している。

県内の外国人旅客の宿泊・消費動向をみると、全体的には好調な動きが続いているが、地方空港への就航増加やホテルの開業・増築が相次ぐなど取り込み競争が激化していることから、地域別のばらつきが出ている。まず、ベイエリアではホテル稼働率が高水準を維持し宿泊単価も上昇傾向にある。免税販売額（百貨店）も都内店ほどの規模はないものの前年比倍増している。一方で成田では、都内等の客室増加の影響から一部ではホテル稼働率が頭打ちとなっているほか、空港周辺の大型モールの売上高も前年並みに止まっている。この間南房総では個人客が徐々に増えつつある程度であるが、先行きの増加を見込んで補助金を活用し客室内のWi-Fi対応工事を実施する先も見られるなど徐々に受入態勢を整えつつある。

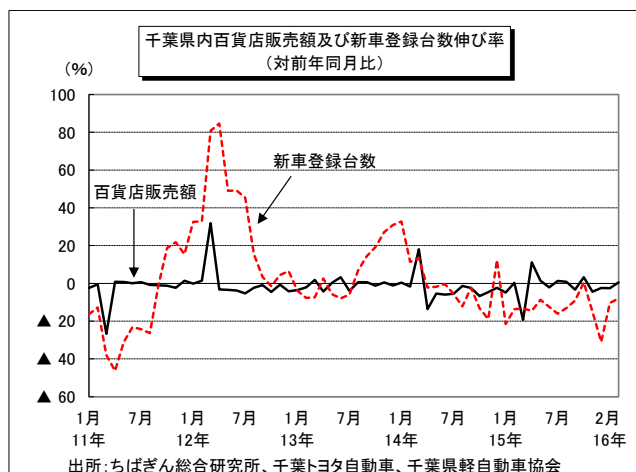
### ○百貨店

県内百貨店の1～3月売上高をみると、1月は暖冬から、3月は後半の気温低下の影響から季節衣料品が動かず、ともに前年割れとなった。2月も閏年効果から売上高は前年を上回ったが、伸び率は衣料品の不振から+0.5%に止まった。

品目別の動きをみると、富裕層向け商品は引き続き堅調に推移しており、マイナス金利政策の導入（1月29日）もあって、実物資産である金などの貴金属や宝石の販売が好調であることから、これらの販売に力を入れる店舗もみられる。また飲食料品もバレンタインや節分のイベント効果により堅調に推移するなど、高額品やハレの日消費には陰りは見られていない。一方主力の衣料品がボリュームゾーンを中心に動きが鈍くなっているのは天候不順の影響もあるが、他業態との競合激化や中間層の購買意欲が落ちてきていることを指摘する向きも見られる。

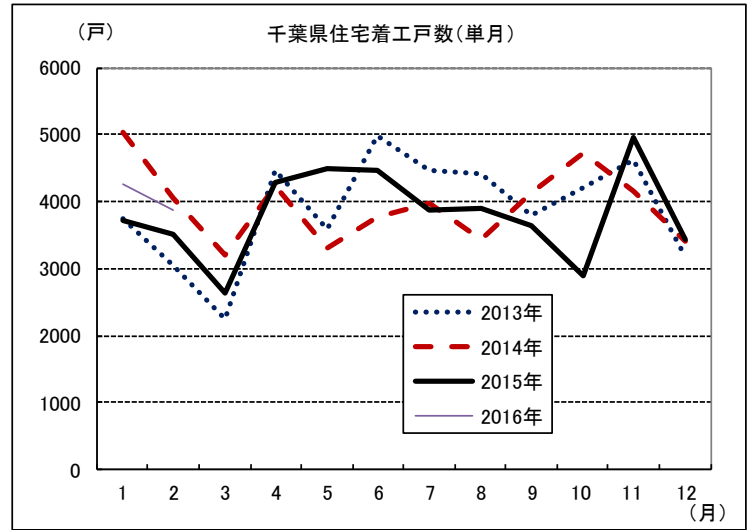
### ○自動車販売

県内乗用車登録台数（軽含む）は、1月：前年同月比▲10.4%減、2月：同▲8.1%減、3月：同▲11.7%減と前年割れが続いている。一般車では、新型車投入により好調なチャネルもみられるが、全体としては、本格的回復には至っていない（同：▲11.0%減→▲9.7%減→▲3.5%減）。軽自動車でも新型車やモデルチェンジでの需要喚起は一時的効果に止まっており、回復には時間がかかる見込み（同：▲9.7%減→▲6.5%減→▲20.5%減）。一般乗用車、軽自動車ともに消費再増税前の駆け込み需要に期待を掛ける向きが多い。



## 住宅・建設

15年12月～16年2月の県内住宅着工戸数は11,577戸で、前年同期比8.9%増加した。「持家」(同▲3.3%減)は減少したが、「貸家」(同20.3%増)、「分譲」(同6.6%増)が増加した。「持家」は、緩やかな回復基調が続いており、既に消費増税を視野に入れた顧客の動きがみられる。日本銀行が導入したマイナス金利(1月29日)の影響で住宅ローン金利が低下していることも追い風となっている。住宅販売業者からは「顧客向けの資金計画について今まで以上にバリエーションを持たせた提案ができるようになった」との声も聞かれる。増税前の駆け込み需要は16年秋口にピークを迎えるとみられる。



(出所)国土交通省

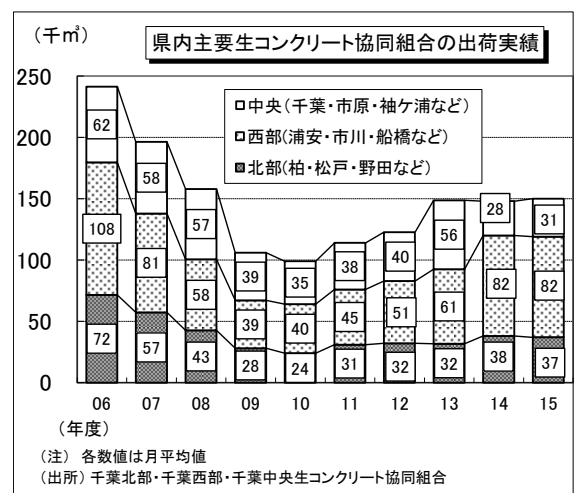
東日本大震災により液状化の被害を受けた千葉市美浜区では、2月から「地下水水位低下工法」(地下水を汲み上げて地盤の強度を増す)を用いた液状化対策工事が始まった。着工したのは同区磯辺4丁目の約7ヘクタールで、隣接する3丁目地区(約13ヘクタール)でも16年度中に工事を開始することが決まっている。また、浦安市では、被害を受けた弁天2丁目地区において地中にコンクリートの堅い壁を埋め込む「格子状地中壁工法」による工事が、震災から5年を経て5月中に着工する予定である。工事実施には住民間の合意形成が必要であるが、工事費用の住民負担の問題から、合意が成立したのは対策工事が必要な地域のごく一部に止まっている。工事着工の動きを受けて、今後対策工事を実施する地域に広がりが見られるかが注目される。

15年度の県内公共工事請負額(3月までの累計)は、外環道工事ピークアウトから、4,171億円(前年同期比▲4.2%減)と減少したものの、アベノミクス初期の12年度対比では22.6%増加となるなど引き続き高水準で推移している。

## 建 材

1～3月期の県内生コンクリート主要協同組合(北部・西部・中央)の出荷量は、前年同期を▲10.0%下回った。中央地区では、目立った大型案件は見られないが、中型マンション案件の活発化等により28.9%増加した。一方、西部地区は外環道千葉県区間向けの出荷がピークアウトして▲17.6%減となったほか、北部地区は前年に柏の葉の大型マンション向けの大規模出荷等があった反動で同▲13.8%減少した。

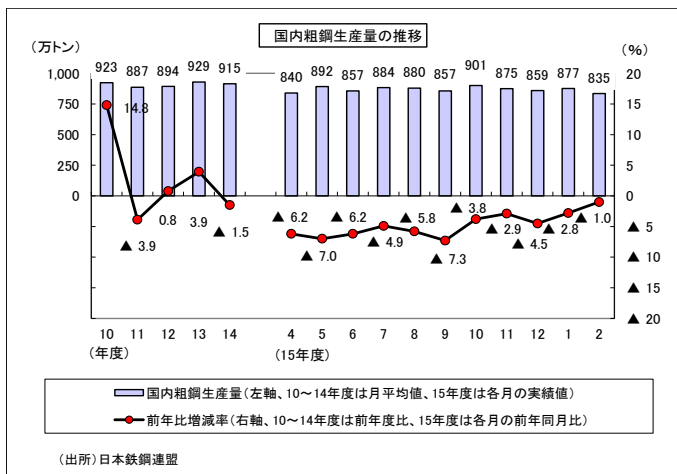
15年度の各地区合計出荷量は179.2万 $\text{m}^3$ と高水準の前年度と同程度となった。16年度の県内生コン需要は、外環道向け出荷の高水準維持に加えて、東葛地区での大型物流倉庫建設、千葉市内でのマンション建設・公共施設案件などから、15年度を上回るとみられる。オリンピック・パラリンピックインフラ整備向け出荷を期待する向きも多いが、新国立競技場の着工遅延の影響などもあって、五輪向け需要が本格化するのは17年入り後になるとの声も聞かれている。



15年12月～16年2月の国内粗鋼生産量は、25.7百万トン（前年同期比▲2.8%減）と減産基調が続いている。原油安基調に伴うエネルギー産業向け鋼管輸出の減少や中国産鋼材大量流出に伴う東南アジア向け輸出の減少が続いている。

中国政府は1月22日に新たな減産措置を打ち出しており、これが雇用対策にも踏み込んだ本格的なものであったことから国際鋼材市況が下げ止まるなど、底入れの兆しが見られた。「政府の本気度が伝わり、これまでと違って期待感が持てる内容だ」（県内鉄鋼メーカー）とする声も聞かれる一方で、こうした動きが投機筋の買い戻しや中国での季節的な需要増による一過性のものであると見る向きもあり、足許の価格持ち直しが本格的な市況回復に繋がるかを判断するうえではなお時間を要する。

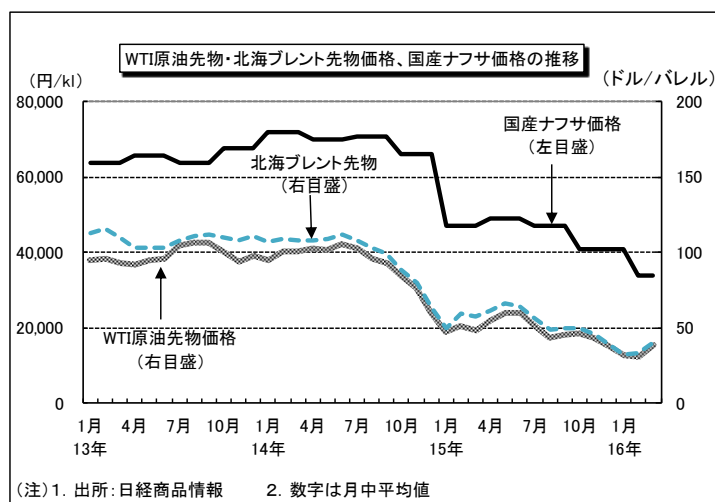
一方、県内の中小鋼材流通加工メーカーの多くは内需・市況低迷を背景に業績が停滞ないし悪化傾向にある。東京五輪の大型案件を待って一般案件の受注を手控えてきた先では、オリ・パラインフラ整備の遅れの影響を受けている先も少なくない。こうした先の中には工場稼働率を少しでも上げるため、これまで続けてきた選別受注を止めるなど経営方針転換を迫られる先もみられる。



## 石油 化学

1～3月の原油価格の動きをみると、3月入り後は産油国の増産凍結合意予測の台頭から底入れ気配にあるが、1月の経済制裁解除に伴うイランの原油輸出解禁などから世界的な供給過剰感が拭えず安値圏の動きが基調的には続いており、これに伴って石油化学製品の原料ナフサ価格も低位で推移している（15年12月～16年2月は前年同期間比▲約3割安）。

一方、販売面では、海外エチレンプラントの設備トラブルが相次いだことからエチレン価格の高止まりが続いたほか、円安基調により海外品の流入もなお抑制されていることもあって、石油化学業界では高稼働率・好採算を維持して業績良好な先が多い。国内エチレンプラントの稼働率は、15年12月：97.1%→16年1月：97.4%→同2月：94.3%と高水準が続いている。



全国で進められている石炭火力発電所の建設計画について環境省では、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量が多く温暖化ガスの削減目標の達成が困難になるなどの環境面への配慮から、これまで「是認できない」との立場をとっていたが、2月8日に一転して容認する方向に転じたとの報道がなされた。千葉県では、京葉臨海部に拠点を置く出光興産(株)（袖ヶ浦市）及び東燃ゼネラル石油(株)（市原市）がガス会社や域外電力会社と手を組んで遊休地に発電施設を建設することを予定しており、環境省の方針転換を受けて、これらの動きが石油・石化再編後の臨海部に新たな産業を生み出す流れの始まりとなる可能性があり、今後の成り行きが注目される。

## 機 械（一般・電気）

---

県内の機械製造業では、中国等海外経済減速の影響が業種的な裾野を広げつつある。これまでは過剰な生産能力を抱える建機製造業の落ち込みが目立っていたが、更年後はスマートフォン部品を中心とした電子部品製造業（電子部品・液晶パネル製造等）にまで減産の動きが広がっている。経済環境の変化に対して県内企業では、より付加価値が高い新製品の開発や成長分野への参入を急いでいる一方、大手に比べて資金力の劣る中小企業からは「生産ラインの見直しなどにより原価低減を図っていききたい」との声が聞かれる。

地方創生国家戦略特区（地域を限定して規制を緩和して活発な企業活動を促す地域）を活用して小型無人機（ドローン）による宅配業務実証実験に取り組んでいる千葉市では、プロジェクト実現に向けた動きが活発化している。官民共同による国家戦略特別区域会議・分科会が立ち上げられ、4月11日には千葉大学発のベンチャー企業が開発したドローンを使った宅配実験が開始された。幕張メッセでは国内初のドローンの国際展示会が開催される（3月24日）など同産業への注目度が増すなか、千葉市ではセンサーなどドローン関連産業の集積を図るため企業誘致の補助金制度対象業種にドローン関連産業を追加指定した。

## 食 料 品

---

県内食料品メーカーでは、菜種相場下落など国際原料品市況の軟化によって利益率が改善する動きもみられるが、消費増税の影響一巡後回復していたボリュームゾーンの中間層が再びやや低価格志向を強め始めていることによる影響も出始めている。即席麺市場などでは、ボリューム重視の廉価品への需要が高まる反面、高価格帯商品の売れ行きが落ち込み気味であるなど、消費者のデフレマインドが再び頭をもたげつつある。

このような環境のなか、県内企業では商品や生産体制のイノベーションをさらに強化し他社と差別化を進めるべく、新たな研究や設備投資に取り組む姿がみられる。そうした中であって、湾岸部のメーカーでは、新製品開発や生産のための用地制約を訴える声も聞かれる。用地を物色する過程で適地が見つからずに投資を足踏みする例も散見される。特に船橋から千葉にかけての臨海部では物流施設の新設ラッシュ等もあって用地が不足しており、行政による工業用地拡充を求める声強い。また雇用についても、新分野進出を目指して研究職の新卒採用を再開する中小メーカーもみられるが、大手との間で優秀な学生の争奪戦も激しくなっているなど、成長投資に向けた課題は多い。

## 不 動 産

---

国土交通省が発表した16年1月の公示地価では、千葉県の地価変動率（全用途平均）は、前年比0.4%増と3年連続で上昇した（上昇率は前年の0.2%から拡大）。住宅地（同0.2%増）商業地（同0.9%増）、工業地（同1.5%増）の全ての用途地域で前年を上回るとともに、上昇幅も拡大しており、地価の回復傾向が鮮明となっている。住宅地では、都心部へのアクセスが良い君津市（同5.4%増）や木更津市（同3.2%増）などの東京湾アクアラインの結節部や、習志野市（同1.4%増）や浦安市（同0.6%増）などの総武線及び東西線沿線で地価が上昇している。また、国家戦略特区に指定されて国際医療学園都市を目指す成田市（同1.4%増）も人気が高く、大学進出の「公津の杜」地区が県内住宅地の中では最も高い伸びを示した（同11.7%増）。商業地でも地価が上昇している地域は、君津市（同5.9%増）を始め、成田市（同2.7%増）、木更津市（同2.2%増）など、住宅地とほぼ同様の傾向にある。

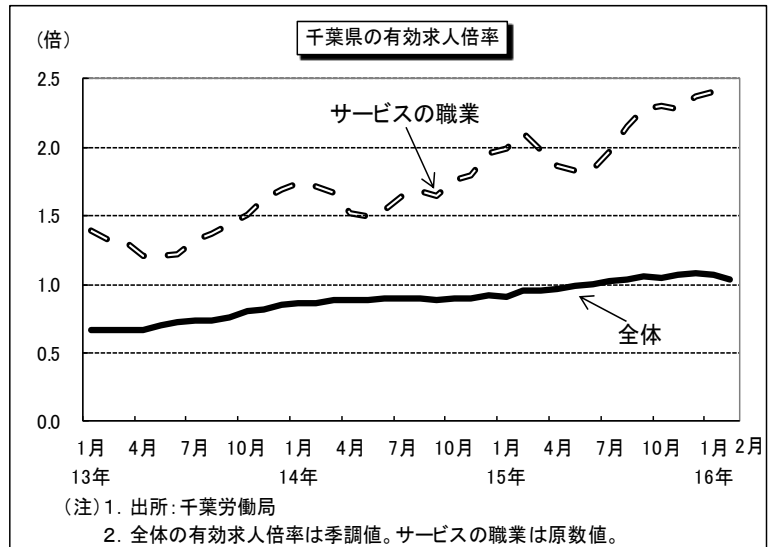
工業地では、県内への物流施設需要の高まりを受けて、船橋市塩見町（同13.7%増）、柏市青田（同11.9%増）の調査地点が上昇率で各々全国1位、2位を占めた。市町村別では柏市（同6.9%増）の上昇率が最も高い。物流施設用地を物色する動きが、適地が枯渇しつつある船橋、市川などの湾岸部から常磐自動車道の柏、流山インター周辺などの内陸部に広がりつつある。



## 雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、15年12月：1.08倍 → 16年1月：1.07倍 → 2月：1.04倍と9カ月連続で1倍を超えるなど、堅調に推移しており、雇用環境は緩やかな改善基調が続いている。

なかでも、旺盛なインバウンド需要等を背景に宿泊をはじめとした「サービスの職業」において労働需給の引き締め感が強まりつつある。同職業の有効求人倍率（原数値）は15年8月から7カ月連続で2倍を越えて推移している。足許でも、ベイエリアや成田などでホテルや商業施設の新増設が相次いでおり、人材の獲得競争が激化している。県内企業のベースアップの勢いは全体としては昨年、一昨年に比べて弱いですが、サービス業ではベアや賞与引き上げを行う先が比較的多くみられるほか、新卒人材の確保のため、初任給を引き上げる動きも出始めている。



## 農 業

15年12月～16年2月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は、7.6万トンで前年同期5.4%増加した。気温が高めに推移して鍋物需要が低迷した一方、主産地では降水も十分に例年に比べて多くの作物で生育が進んだため、単価（161円）が下落した（前年同期比▲5.7%減）。2月入り後は冷え込みが激しくなったが、豊作で収穫時期を迎えたものが畑に残るなど安値基調が続いた。単価の下落から出荷金額（122.1億円）は同▲0.6%減少している。品目別では、キャベツ（単価56円、同▲34.4%減）、だいこん（同62円、▲13.1%減）などが安かった。

2月4日、千葉県は、TPP（環太平洋経済連携協定）による県内農林水産業への影響額を試算し（国の試算方法に準じたもの）、公表した。試算によると、本県の農業産出額は13年の産出額4,141億円から最小で▲19.6億円、最大で▲44.9億円減少する。最も影響が大きいとみられていたコメでは、政府が輸入増分を備蓄用買い上げの方針を示すなど国の対策効果によって以前の試算（13年3月時点：試算の前提は異なるが▲1,019億円）に比べて影響が大幅に限定化されたが、国際的な価格競争に晒される生産者にとって先行きへの不安感は拭いきれない。県では、農業者の経営安定化を後押しすべく16年度当初予算において経済活性化策に次ぐ規模となる945億円を農林水産業の振興分野に配分している。

## 漁 業

銚子漁港の1～3月の水揚量は10.4万トン（前年同期比49.8%増）、水揚高は80.0億円（同23.6%増）で、ともに前年を上回った。水揚げ量はこの時期ここ20年間で最も多い水準であるなど上々の滑り出しを見せている。イワシは同6.2倍と好調で、冬季には珍しく脂乗りが良いとの声が聞かれる。旬のサバ（同35.3%増）も増加したが、サイズが小さく単価が低かったため水揚げ金額の押し上げにはつながらなかった。

ここ数年の間、サバの小型化が問題となっている。小型化は、温暖化や分布域の変化、エサ（主にプランクトン）不足など様々な要因が重なっているとみられる。小型のサバは缶詰原料を中心に輸出用に振り向けられるため輸出在庫は相応に確保できているが、国内向けの通常サイズの鮮魚の確保には苦戦しており、卸売業者にとっての懸念材料となっている。